

## 第15期

# 運用報告書(全体版)

## 日本ESGオープン 愛称 絆(きずな)

【2020年8月11日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本ESGオープン(愛称 絆(きずな))」は、2020年8月11日に第15期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ESGマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
11期(2016年8月12日)	円 8,248	円 0	% △19.0	ポイント 1,323.22	% △21.6	% 95.6	% -	百万円 1,509
12期(2017年8月14日)	9,913	0	20.2	1,599.06	20.8	95.5	-	1,803
13期(2018年8月13日)	10,594	400	10.9	1,683.50	5.3	92.7	-	1,924
14期(2019年8月13日)	9,718	0	△8.3	1,486.57	△11.7	95.2	-	1,763
15期(2020年8月11日)	10,281	200	7.9	1,585.96	6.7	96.6	-	1,876

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

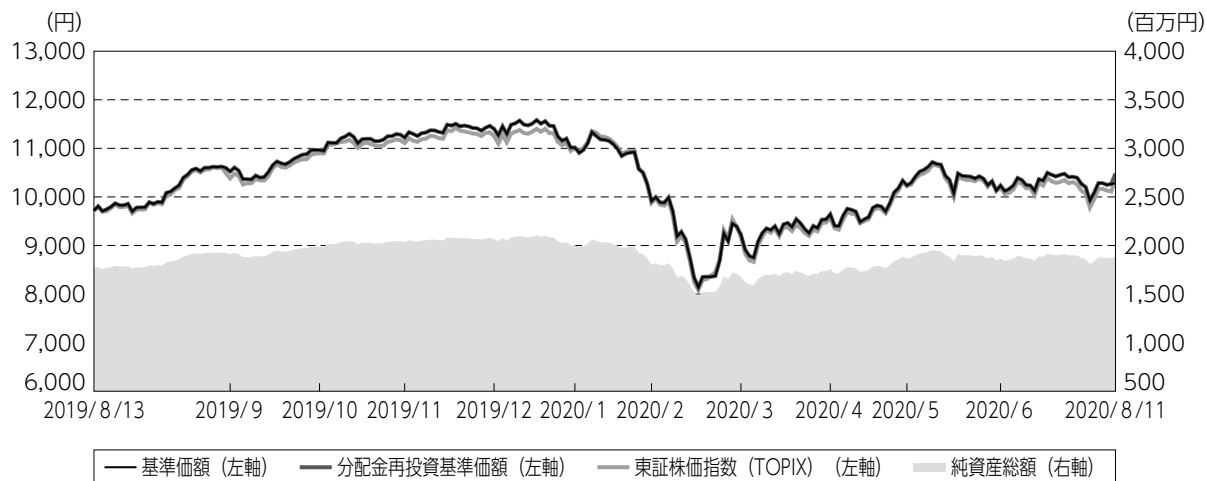
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2019年8月13日	円 9,718	% -	ポイント 1,486.57	% -	% 95.2	% -
8月末	9,891	1.8	1,511.86	1.7	95.2	-
9月末	10,523	8.3	1,587.80	6.8	94.6	-
10月末	10,964	12.8	1,667.01	12.1	95.0	-
11月末	11,221	15.5	1,699.36	14.3	95.4	-
12月末	11,402	17.3	1,721.36	15.8	95.4	-
2020年1月末	11,017	13.4	1,684.44	13.3	97.2	-
2月末	9,913	2.0	1,510.87	1.6	97.0	-
3月末	9,224	△5.1	1,403.04	△5.6	95.6	-
4月末	9,644	△0.8	1,464.03	△1.5	96.0	-
5月末	10,238	5.4	1,563.67	5.2	96.3	-
6月末	10,234	5.3	1,558.77	4.9	96.3	-
7月末	9,927	2.2	1,496.06	0.6	95.8	-
(期末) 2020年8月11日	10,481	7.9	1,585.96	6.7	96.6	-

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

（2019年8月14日～2020年8月11日）



期 首：9,718円

期 末：10,281円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2019年8月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソニー、オービック、日本M&Aセンターなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、不動産業、繊維製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、J. フロントリテイリング、東レ、東急などが基準価額にマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境

（2019年8月14日～2020年8月11日）

国内株式市場は、期初からしばらくは米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気後退を懸念して、上値が重い展開が続きましたが、2019年末にかけては、米中が通商協議の第一段階の合意に達したことなどを好感し、上昇しました。2020年に入ってから、米中が貿易協議の第一段階の合意文書に署名を行ったことを受けて、米中貿易戦争の休戦への期待が高まり、上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬まで大幅安となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が国債等を無制限に買い入れる量的緩和策を発表するなど、各国政府・中央銀行が大規模な財政政策、金融緩和策、流動性供給に舵を切ったことなどに対する期待感から上昇しました。しかし期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する懸念が国内外で広がったことなどを受けて、上値が抑えられました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2019年8月14日～2020年8月11日）

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。

マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、生活様式の変化やテクノロジーの進化によるIP（キャラクター等の知的財産）価値の高まりを背景に持続的な成長が期待される任天堂、ESG関連の情報開示姿勢が評価される信越化学工業、省エネ・冷媒技術により、温室効果ガスの削減という社会課題の解決に寄与しながら持続的な成長が見込まれるダイキン工業などを新規に組み入れました。

一方、企業価値の向上に時間を要すると判断されたみずほフィナンシャルグループ、国内ビール事業の競争激化が嫌気されたアサヒグループホールディングス、自動車の生産調整などを背景に厳しい事業環境が続いていた三菱ケミカルホールディングスなどを売却しました。

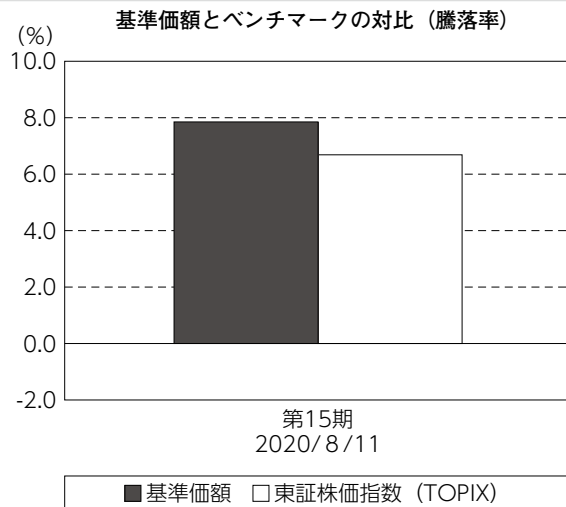
## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年8月14日～2020年8月11日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.2%上回りました。

株式市場が上昇するなか、個別銘柄では、構造改革を断行し、ストリーミングにより安定的なビジネスモデルとなった音楽、ゲームなどコンテンツビジネスが収益を牽引しているソニー、独自開発の業務統合ソフトウェアや徹底した人材育成などにより強固なビジネスモデルを構築しているオービックなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、パルコの完全子会社化など資本効率の向上が期待されるJ.フロントリテイリング、革新的な素材の創出により地球環境問題などの社会的な課題を解決し、持続的な成長が見込まれる東レなどは、新型コロナウイルスの影響を受け業績の悪化が嫌気されたことから株価が下落し、マイナスに影響しました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。

## 分配金

（2019年8月14日～2020年8月11日）

当ファンドは、毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配につきましては、1万口当たり200円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第15期
	2019年8月14日～ 2020年8月11日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.908%
当期の収益	194
当期の収益以外	5
翌期繰越分配対象額	3,071

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターン向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年8月14日～2020年8月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	159 ( 70) ( 79) ( 9)	1.532 (0.678) (0.766) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 ( 14)	0.134 (0.134)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 ( 1) ( 0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	174	1.677	
期中の平均基準価額は、10,349円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

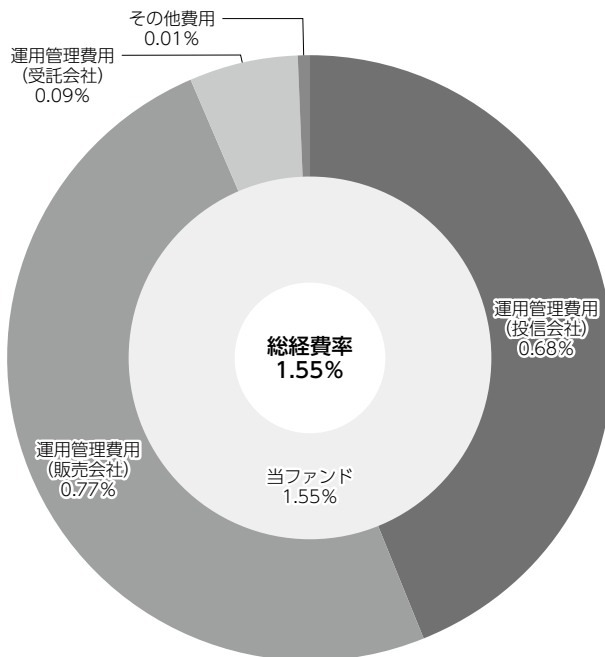
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年8月14日～2020年8月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ESGマザーファンド	千口 35,559	千円 53,000	千口 65,877	千円 102,500

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2019年8月14日～2020年8月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,259,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,116,783千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年8月14日～2020年8月11日)

&lt;日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本ESGマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	B/A		うち利害関係人との取引状況D	D/C	
株式	百万円 3,923	百万円 47	% 1.2	百万円 1,335	百万円 200	% 15.0

平均保有割合55.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。



### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,512千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	216千円
(B)／(A)	8.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

### ○組入資産の明細

(2020年8月11日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,188,674	千口 1,158,357		千円 1,833,447

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

### ○投資信託財産の構成

(2020年8月11日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日 本 E S G マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,833,447		% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	93,214		4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,926,661		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年8月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,926,661,626
コール・ローン等	93,213,732
日本ESGマザーファンド(評価額)	1,833,447,894
(B) 負債	50,227,595
未払収益分配金	36,502,127
未払信託報酬	13,627,868
未払利息	82
その他未払費用	97,518
(C) 純資産総額(A-B)	1,876,434,031
元本	1,825,106,398
次期繰越損益金	51,327,633
(D) 受益権総口数	1,825,106,398口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,281円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0281円です。  
(注) 当ファンドの期首元本額は1,814,596,201円、期中追加設定元本額は14,976,633円、期中一部解約元本額は4,466,436円です。

## ○損益の状況（2019年8月14日～2020年8月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,183
受取利息	192
支払利息	△ 9,375
(B) 有価証券売買損益	166,853,155
売買益	167,571,312
売買損	△ 718,157
(C) 信託報酬等	△ 29,062,567
(D) 当期損益金(A+B+C)	137,781,405
(E) 前期繰越損益金	348,671,499
(F) 追加信託差損益金	△ 398,623,144
(配当等相当額)	( 42,400,832)
(売買損益相当額)	(△ 441,023,976)
(G) 計(D+E+F)	87,829,760
(H) 収益分配金	△ 36,502,127
次期繰越損益金(G+H)	51,327,633
追加信託差損益金	△ 398,623,144
(配当等相当額)	( 42,411,269)
(売買損益相当額)	(△ 441,034,413)
分配準備積立金	518,157,372
繰越損益金	△ 68,206,595

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は6,527,781円です。  
(注) 収益分配金

	決算期	第15期
(a) 配当等収益(費用控除後)		35,587,928円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		42,411,269円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		519,071,571円
分配対象収益(a+b+c+d)		597,070,768円
分配対象収益(1万口当たり)		3,271円
分配金額		36,502,127円
分配金額(1万口当たり)		200円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	200円
支払開始日	2020年8月17日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店

## ＜お知らせ＞

- ・ファンドはSRI（社会的責任投資）運用を行ってきましたが、今般、投資プロセスにESGの観点を組み込むため、投資信託約款の変更を行いました。  
また、ファンド名称につきましても、投資の観点を明確にするために「日本SRIオープン（愛称 絆（きずな））」から「日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））」へ変更しました。同様にマザーファンドの名称も「日本SRIマザーファンド」から「日本ESGマザーファンド」へ変更しました。（実施日：2020年1月14日）

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
<b>1(万)口当たり基準価額</b>	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本ESGマザーファンド 第15期 運用状況のご報告 決算日：2020年8月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
11期(2016年8月12日)	11,248	△18.1	1,323.22	△21.6	97.1	—	1,485
12期(2017年8月14日)	13,766	22.4	1,599.06	20.8	97.2	—	1,771
13期(2018年8月13日)	15,492	12.5	1,683.50	5.3	97.8	—	1,825
14期(2019年8月13日)	14,431	△6.8	1,486.57	△11.7	97.8	—	1,715
15期(2020年8月11日)	15,828	9.7	1,585.96	6.7	98.8	—	4,257

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

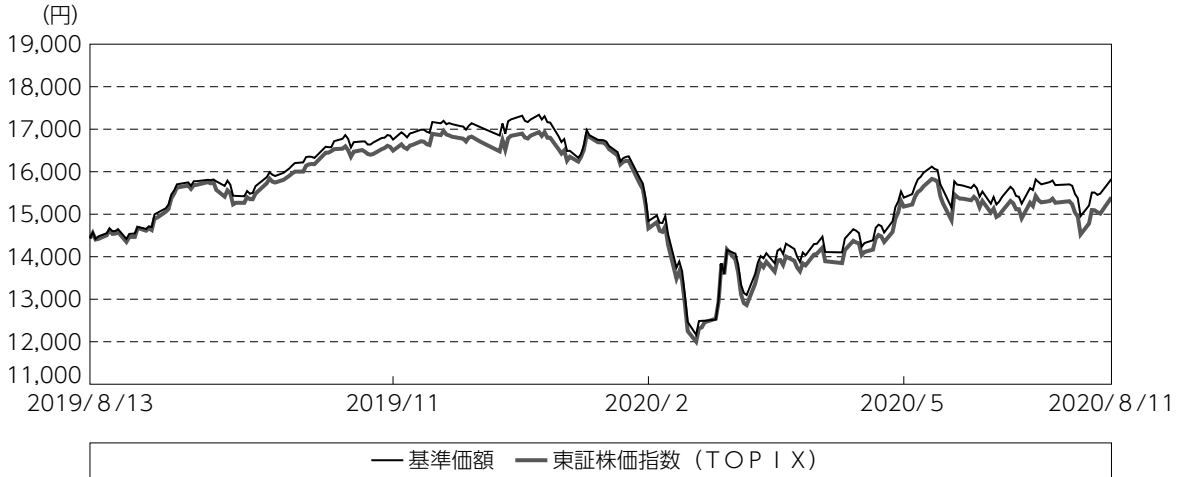
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2019年8月13日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,431	—	1,486.57	—	97.8	—
8月末	14,703	1.9	1,511.86	1.7	95.7	—
9月末	15,666	8.6	1,587.80	6.8	95.5	—
10月末	16,349	13.3	1,667.01	12.1	95.7	—
11月末	16,756	16.1	1,699.36	14.3	95.9	—
12月末	17,051	18.2	1,721.36	15.8	96.3	—
2020年1月末	16,492	14.3	1,684.44	13.3	98.3	—
2月末	14,839	2.8	1,510.87	1.6	98.1	—
3月末	13,814	△4.3	1,403.04	△5.6	96.7	—
4月末	14,470	0.3	1,464.03	△1.5	97.0	—
5月末	15,389	6.6	1,563.67	5.2	97.2	—
6月末	15,403	6.7	1,558.77	4.9	97.1	—
7月末	14,955	3.6	1,496.06	0.6	97.6	—
(期末) 2020年8月11日	15,828	9.7	1,585.96	6.7	98.8	—

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2019年8月14日～2020年8月11日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2019年8月13日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソニー、オービック、日本M&Aセンターなどが基準価額にプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業、不動産業、繊維製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、J. フロント リテイリング、東レ、東急などが基準価額にマイナスに影響しました。

**投資環境**

(2019年8月14日～2020年8月11日)

国内株式市場は、期初からしばらくは米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気後退を懸念して、上値が重い展開が続きましたが、2019年末にかけては、米中が通商協議の第一段階の合意に達したことなどを好感し、上昇しました。2020年に入ってから、米中が貿易協議の第一段階の合意文書に署名を行ったことを受けて、米中貿易戦争の休戦への期待が高まり、上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬まで大幅安となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）が国債等を無制限に買い入れる量的緩和策を発表するなど、各国政府・中央銀行が大規模な財政政策、金融緩和策、流動性供給に舵を切ったことなどに対する期待感から上昇しました。しかし期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波に対する懸念が国内外で広がったことなどを受けて、上値が抑えられました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2019年8月14日～2020年8月11日)

個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、生活様式の変化やテクノロジーの進化によるIP（キャラクター等の知的財産）価値の高まりを背景に持続的な成長が期待される任天堂、ESG関連の情報開示姿勢が評価される信越化学工業、省エネ・冷媒技術により、温室効果ガスの削減という社会課題の解決に寄与しながら持続的な成長が見込まれるダイキン工業などを新規に組み入れました。

一方、企業価値の向上に時間を要すると判断されたみずほフィナンシャルグループ、国内ビール事業の競争激化が嫌気されたアサヒグループホールディングス、自動車の生産調整などを背景に厳しい事業環境が続いていた三菱ケミカルホールディングスなどを売却しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2019年8月14日～2020年8月11日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を3.0%上回りました。

株式市場が上昇するなか、個別銘柄では、構造改革を断行し、ストリーミングにより安定的なビジネスモデルとなった音楽、ゲームなどコンテンツビジネスが収益を牽引しているソニー、独自開発の業務統合ソフトウェアや徹底した人材育成などにより強固なビジネスモデルを構築しているオービックなどの株価が上昇し、プラスに寄与しました。

一方、パルコの完全子会社化など資本効率の向上が期待されるJ.フロントリテイリング、革新的な素材の創出により地球環境問題などの社会的な課題を解決し、持続的な成長が見込まれる東レなどは、新型コロナウイルスの影響を受け業績の悪化が嫌気されたことから株価が下落し、マイナスに影響しました。

**今後の運用方針**

当ファンドは運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやステュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドは、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークのTOPIXを中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることを期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの上昇を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2019年8月14日～2020年8月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.159 (0.159)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	25	0.159	
期中の平均基準価額は、15,490円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年8月14日～2020年8月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	1,503 ( 21)	3,923,968 ( -)	1,099	1,335,147

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2019年8月14日～2020年8月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,259,115千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,116,783千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年8月14日～2020年8月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,923	47	1.2	1,335	200	15.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	5,179千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	409千円
(B) / (A)	7.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年8月11日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.1%)</b>			
大林組	29.5	30.6	31,334
大和ハウス工業	12.6	22	58,289
<b>食料品 (4.1%)</b>			
明治ホールディングス	—	7	59,290
アサヒグループホールディングス	8.9	—	—
キリンホールディングス	—	7.8	15,880
不二製油グループ本社	—	10.8	31,309
ニチレイ	—	22.6	67,800
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
東レ	45.4	91.5	46,994
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>			
レンゴー	29.2	46.2	36,867
<b>化学 (11.1%)</b>			
信越化学工業	—	8.9	113,475
三井化学	—	27	58,455
三菱ケミカルホールディングス	46.4	—	—
積水化学工業	13.4	31.3	50,925
花王	—	10	78,970
富士フイルムホールディングス	8.3	17.2	83,420
資生堂	—	7.1	38,908

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>医薬品 (3.0%)</b>			
協和キリン	12.8	9	24,219
ロート製薬	—	7.3	24,017
第一三共	—	8.2	76,842
ペプチドリーム	5.1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
A G C	12.7	25.4	78,486
日本碍子	—	11.1	17,105
<b>鉄鋼 (0.9%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	45.8	37,281
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
DOWAホールディングス	9.9	6.1	20,008
住友電気工業	—	10.9	14,186
<b>機械 (7.9%)</b>			
ディスコ	—	2	50,100
小松製作所	17.6	44.6	98,722
ダイキン工業	—	6.4	122,656
日本精工	—	23.2	18,072
マキタ	8.5	8.8	41,800



日本ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気機器 (18.2%)</b>			
日立製作所	15.5	33.3	116,849
日本電産	3.8	9.8	87,053
オムロン	6.5	3.3	25,443
ソニー	12.7	23.8	203,180
リオン	—	3.8	7,934
横河電機	16.8	37.9	69,736
カシオ計算機	—	50.5	78,780
ローム	—	4	28,760
浜松ホトニクス	8.6	21.6	102,600
小糸製作所	4.6	9.5	45,647
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>			
豊田自動織機	8.4	17.1	100,377
本田技研工業	16.9	35.4	95,951
<b>精密機器 (4.9%)</b>			
テルモ	11.6	23	94,300
島津製作所	12.6	25.4	78,994
タムロン	—	17.9	31,199
<b>その他製品 (7.3%)</b>			
バンドイナムコホールディングス	8.4	13	82,563
タカラトミー	—	29.1	25,840
ピジョン	—	9.8	43,512
任天堂	—	3.1	155,124
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
大阪瓦斯	11.3	20.1	41,184
<b>陸運業 (3.5%)</b>			
東急	17.4	34	45,594
東日本旅客鉄道	—	3.1	20,301
日本通運	1.8	3.1	17,670
日立物流	9.5	19.1	64,176
<b>海運業 (1.0%)</b>			
商船三井	14.6	23	43,539
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>			
コーエーテクモホールディングス	—	6.2	26,412
ユーザベース	—	8.3	18,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ラクスル	2.5	—	—	
オービック	3.4	5.2	94,380	
日本電信電話	14.8	33.8	87,187	
ソフトバンク	20.2	54.2	79,403	
ソフトバンクグループ	—	16.7	106,228	
<b>卸売業 (3.6%)</b>				
伊藤忠商事	28.5	45.7	114,661	
三菱商事	13.6	16.6	37,599	
<b>小売業 (3.1%)</b>				
J. フロント リテイリング	29.5	—	—	
コスモス薬品	—	4.1	76,055	
丸井グループ	15	32.2	55,223	
<b>銀行業 (2.9%)</b>				
三井住友トラスト・ホールディングス	10.7	18.8	55,196	
三井住友フィナンシャルグループ	15	22.5	68,422	
みずほフィナンシャルグループ	291.8	—	—	
<b>保険業 (1.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	—	3.3	12,599	
東京海上ホールディングス	—	7.6	36,654	
<b>不動産業 (1.5%)</b>				
パーク24	—	12.4	19,480	
三菱地所	—	25.7	43,407	
<b>サービス業 (3.1%)</b>				
日本M&Aセンター	—	10.8	58,968	
リンクアンドモチベーション	17.9	—	—	
エムスリー	13.5	—	—	
オリエンタルランド	—	2.4	32,736	
セコム	3.3	4.1	39,224	
合 計	株 数・金 額	939	1,365	4,208,226
	銘柄数<比率>	48	73	<98.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年8月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,208,226	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	49,610	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,257,836	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,257,836,405
コール・ローン等	45,786,455
株式(評価額)	4,208,226,750
未収配当金	3,823,200
(B) 負債	555
未払利息	40
その他未払費用	515
(C) 純資産総額(A-B)	4,257,835,850
元本	2,690,016,682
次期繰越損益金	1,567,819,168
(D) 受益権総口数	2,690,016,682口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,828円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5828円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,188,674,870円、期中追加設定元本額は1,573,960,323円、期中一部解約元本額は72,618,511円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募日本株ESGオープン (適格機関投資家専用)	1,531,659,407円
日本ESGオープン (愛称 絆 (きずな))	1,158,357,275円

## ○損益の状況 (2019年8月14日~2020年8月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,678,495
受取配当金	70,707,940
受取利息	538
その他収益金	2,587
支払利息	△ 32,570
(B) 有価証券売買損益	△ 58,660,566
売買益	414,898,149
売買損	△ 473,558,715
(C) その他費用等	△ 9,466
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,008,463
(E) 前期繰越損益金	526,652,517
(F) 追加信託差損益金	1,069,039,677
(G) 解約差損益金	△ 39,881,489
(H) 計(D+E+F+G)	1,567,819,168
次期繰越損益金(H)	1,567,819,168

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

9ページをご覧ください。